

平成 22 年 5 月 13 日

報道関係各位

株式会社リクルート  
第 50 期決算報告



株式会社リクルート

代表取締役社長 兼 CEO  
柏木 斉

【本件に関するお問い合わせ先】  
[https://www.recruit.jp/support/inquiry\\_press.html](https://www.recruit.jp/support/inquiry_press.html)

## 当期の決算概要

平成22年3月31日をもちまして、当社の第50期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の営業年度を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、昨年度後半から続く世界的な金融危機の影響により厳しい状況が続きましたが、当年度後半は海外経済の改善や緊急経済対策の効果により景気は緩やかに持ち直してまいりました。

しかしながら、雇用情勢については、当年度前半に失業率が過去最高水準に達し、年度後半においても依然として失業率が高水準で推移する厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は既存事業の競争基盤強化と新規事業の収益向上に注力いたしました。

既存事業領域においては、人材採用広告領域での低単価商品の開発や、住宅領域、街の生活情報領域におけるブランドの刷新に取り組んでまいりました。また、商品の統廃合、業務の内製化および営業や制作プロセスの見直しに取り組み、コストの適正化、生産性の向上に努めました。

新規事業領域においては、医療事業における人材斡旋領域への集中や、当社子会社である保健同人社株式の譲渡など、事業の選択と集中に注力いたしました。

また、グローバル領域においては、新たに香港、シンガポールに人材斡旋事業を手掛ける現地法人を設立いたしました。加えて、今後の中長期でのグローバル展開を見据え、「R G F（リクルート・グローバル・ファミリー）」という海外向けのコーポレートブランドを策定いたしました。

しかしながら、人材採用広告領域での大幅な需要減の影響により、当年度の単体営業収益は、3,188億93百万円（対前期比24.6%減）となりました。また、連結営業収益は、派遣領域での大幅な需要減の影響により、7,933億29百万円（対前期比26.8%減）となりました。

主な事業部門につきまして、その営業の概況をご説明いたします。

なお、事業部門別の概況における前期比の数字は、事業再編・組織再編等の影響を加味した比較数字を記載しております。

### **人材採用広告領域**

当年度後半にかけて景気は緩やかに持ち直してまいりましたが、雇用情勢については依然として厳しい環境が続きました。

こうした環境の下、地元で働きたい求職者と地場の中堅中小企業をマッチングする総合求人サイト『はたらいく』や、公募と斡旋両方の特性を兼ね備えた商品『リクナビNEXTプロジェクト』、企業が求める人材を効率的に採用するためのサービス『R-SPICE』、『リクナビ』の主要機能に特化した低単価プラン等、マーケットニーズにあった商品開発に注力してまいりました。

しかしながら、人材採用広告領域のマーケットは依然として厳しく、大幅な減収となりました。

これらの結果、連結営業収益は、796億48百万円（対前期比51.6%減）となりました。

### **斡旋領域**

人材紹介事業のマーケットは、昨年度から続く企業の採用意欲の減退を受け、新規求人数は減少傾向が続きました。一方、失業率が高水準にあることを受け、求職者数は増加傾向が続きました。

こうした環境の下、再就職支援事業を行う株式会社リクルートキャリアコンサルティングは、昨年度来の企業の雇用調整の影響により、大幅な増収となりました。

一方、株式会社リクルートエージェントでは広告領域との融合を図り求職者と求人企業のマッチングの強化を行ってまいりましたが、斡旋領域全体では大幅な減収となりました。

これらの結果、連結営業収益は、258億39百万円(対前期比40.0%減)となりました。

## 派遣領域

派遣・アウトソーシング事業のマーケットは、景気後退に伴う新規顧客の減少や、既存顧客の要員計画の見直し、事業再編等を受けた雇用調整が続いております。

こうした環境の下、株式会社リクルートスタッフィングや株式会社スタッフサービス・ホールディングスをはじめとした派遣領域グループ各社において、引き続き、求人ニーズと登録者とのマッチングを効率的に行うと共に、既存契約の継続の強化に努めましたが、派遣領域のマーケットは依然として厳しく、大幅な減収となりました。

これらの結果、連結営業収益は3,933億48百万円(対前期比29.7%減)となりました。

## 生徒募集領域

高校生向け進学情報事業のマーケットは、新学部増設予算の削減等により、募集広報予算の減少傾向がみられました。

こうした環境の下、既存商品の効果改善に注力いたしましたが、減収となりました。

また、社会人向けスクール情報事業においては、カスタマーのネット志向の高まりに対応するため、ネットメディアの拡大に注力してまいりました。しかしながら大手クライアントを中心に広告宣伝予算の削減が続き減収となりました。

これらの結果、当領域の連結の営業収益は、234億4百万円(対前期比10.2%減)となりました。

## 住宅領域

景気は緩やかに持ち直してきてはいるものの、昨年度から続く不動産市況の低迷を受け、新規供給戸数は大幅に減少しており、広告宣伝予算は大幅に縮小される傾向が続きました。

こうした環境の下、住まいの選択肢の多様化に伴い、「新築」や「中古」といった住居タイプよりライフスタイルを重視するカスタマーのニーズに応えるため、ネット商品をSUUMOブランドへ統合し、集客・効果の拡大に注力してまいりました。また、注文住宅検討者のニーズに応じた最適な工務店・ハウスメーカーを紹介する対面相談サービス『注文住宅ナビカウンター』を新たに6拠点開設し、全国13拠点に拡大いたしました。しかしながら、分譲マンション物件の供給減に伴う広告出稿ニーズの減少を受け、事業全体としては減収となりました。

これらの結果、当領域の連結営業収益は、652億46百万円(対前期比13.1%減)となりました。

## 結婚領域

挙式・披露宴に対するカスタマーの価値観の多様化に伴い、クライアント各社の競争が激化しております。

こうした環境の下、主力商品である市販情報誌『ゼクシィ』と、インターネット商品『ゼクシィnet』との連携を深めることによって、メディア力強化を図りました。また、結婚準備中のカップルのために希望や条件にあった会場を一緒に探す対面相談サービス『ゼクシィなびカウンター』を新たに7拠点開設し、全国52拠点に拡大する等ゼクシィブランドの強化に努めました。

これらの結果、連結営業収益は490億22百万円(対前期比0.8%増)となりました。

## 街の生活情報領域

街の生活情報領域では、無料クーポンマガジン『Hot Pepper』を、F1層(20~34歳までの女性)をメインターゲットとしてリニューアルいたしました。また、飲食店インターネット検索の『FooMoo by Hot Pepper』、キレイ&リラクゼーションサロン検索の『Hot Pepper Beauty』をリニューアルし、掲載社数の拡大やカスタマーの流入の強化に注力してまいりました。しかしながら、大都市圏を中心に競合との競争が激化し、『Hot Pepper』の営業収益が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、連結の営業収益は、465億56百万円(対前期比2.8%減)となりました。

### **旅行領域**

昨年度から引き続き、当年度においても国内旅行の宿泊者数は微減となり、海外旅行者数は減少傾向が続きました。

こうした環境の下、主力商品であるインターネット商品『じゃらんnet』に機能を新たに追加し、ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。また、宿泊通販事業を行う株式会社ゆこゆこにおいては、利用者の獲得と掲載宿泊情報の拡大に取り組んだ結果、増収となりました。

これらの結果、連結営業収益は393億59百万円(対前期比7.7%増)となりました。

### **その他領域**

その他領域には、リクルートでは自動車関連事業等、グループ企業では人事アセスメント、コンサルティング及びトレーニング事業を行う株式会社リクルートマネジメントソリューションズ、エンターテインメントコンテンツ・パブリッシング事業を行う株式会社メディアファクトリー等がございます。

これらのその他領域における連結営業収益は、709億2百万円(対前期比14.4%減)となりました。

当社の主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

事業内容	主要商品
人材採用広告領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『TOWN WORK』『アントレ』『Works』等の発行・発売</li> <li>・求人サイト『リクナビ』『リクナビNEXT』『リクナビ派遣』『はたらいく』『とらばーゆ』『fromAnavi』『アントレnet』等の運営</li> <li>・『リクナビライブ』等の運営</li> </ul>
生徒募集領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『ケイコとマナブ』『リクルート進学ブック』『キャリアガイドンス』『カレッジマネジメント』等の発行・発売</li> <li>・『ケイコとマナブ.net』『資格と仕事.net』『リクルート進学ネット』等の運営</li> </ul>
住宅領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『SUUMOマガジン』『SUUMO新築マンション』『都心に住む』『HOUSING』『Goodリフォーム』『注文住宅』等の発行・発売</li> <li>・『SUUMO』『ハウジングナビ』『Goodリフォーム.jp』等の運営</li> <li>・『注文住宅ナビカウンター』『マンションナビカウンター』等の運営</li> </ul>
結婚領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『ゼクシィ』『ゼクシィインテリア』『ゼクシィAnhello』等の発行・発売</li> <li>・『ゼクシィnet』等の運営</li> <li>・『ゼクシィなび』等の運営</li> </ul>
街の生活情報領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『Hot Pepper』の発行</li> <li>・『FooMoo by Hot Pepper』『Hot Pepper FooMooモバイル』『Hot Pepper Beauty』等の運営</li> </ul>
旅行領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『じゃらん』等の発行・発売</li> <li>・『じゃらんnet』『エイビーロード』等の運営</li> </ul>
その他領域	<p>(自動車関連事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『カーセンサー』『インポートカーセンサー』『EDGE』等の発行・発売</li> <li>・『カーセンサーnet』『カーセンサーEDGE net』等の運営</li> </ul> <p>(ライフスタイル領域及びその他のサービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『赤すぐ』『妊すぐ』『R25』『L25』『eyeco』等の発行・発売</li> <li>・『赤すぐnet』『webR25』『mobileR25』『eyeco Online Shop』『Fun☆Cart』等の運営</li> <li>・『キーマンズネット』等の運営</li> <li>・大学の研究成果を民間企業に移転し、実用化を促進する事業</li> </ul>

## 連結 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第50期	第49期	増減額	増減率(%)
		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 金額	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 金額		
I 営業収益		793,329	1,083,932	▲290,603	▲26.8
II 営業費用		721,815	970,774	▲248,958	▲25.6
<b>営業利益</b>		<b>71,513</b>	<b>113,157</b>	<b>▲41,644</b>	<b>▲36.8</b>
III 営業外収益		2,742	3,689	▲947	▲25.7
(1)受取利息		194	752	▲557	▲74.1
(2)受取配当金		852	956	▲104	▲10.9
(3)為替差益		-	818	▲818	▲100.0
(4)持分法による投資利益		599	-	599	-
(5)その他		1,095	1,161	▲66	▲5.7
IV 営業外費用		3,245	4,385	▲1,139	▲26.0
(1)支払利息		1,707	1,913	▲206	▲10.8
(2)為替差損		125	-	125	-
(3)持分法による投資損失		-	1,960	▲1,960	▲100.0
(4)その他		1,413	511	901	176.4
<b>経常利益</b>		<b>71,010</b>	<b>112,462</b>	<b>▲41,452</b>	<b>▲36.9</b>
V 特別利益		13,932	2,876	11,055	384.3
(1)固定資産売却益		11	11	0	4.4
(2)投資有価証券売却益		13,503	144	13,358	9,225.0
(3)関係会社株式売却益		-	2,180	▲2,180	▲100.0
(4)貸倒引当金戻入益		76	35	40	114.3
(5)その他		339	504	▲164	▲32.7
VI 特別損失		21,937	78,807	▲56,869	▲72.2
(1)固定資産処分損		5,493	3,195	2,297	71.9
(2)投資有価証券評価損		268	19,400	▲19,132	▲98.6
(3)投資有価証券売却損		44	117	▲73	▲62.5
(4)関係会社株式評価損		-	20,305	▲20,305	▲100.0
(5)関係会社整理損		283	-	283	-
(6)固定資産減損損失		1,824	17,876	▲16,051	▲89.8
(7)事業構造改革費用		12,145	10,606	1,538	14.5
(8)退職給付制度改定損		-	4,188	▲4,188	▲100.0
(9)その他		1,879	3,116	▲1,237	▲39.7
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>63,004</b>	<b>36,532</b>	<b>26,472</b>	<b>72.5</b>
法人税、住民税及び事業税		33,615	45,062	▲11,446	▲25.4
法人税等調整額		1,417	▲10,880	12,297	-
<b>少数株主利益(控除)</b>		<b>▲49</b>	<b>▲447</b>	<b>397</b>	<b>88.9</b>
<b>当期純利益</b>		<b>28,021</b>	<b>2,797</b>	<b>25,224</b>	<b>901.8</b>

(注)各項、百万円未満を切捨て表示しております。

## 連結 比較貸借対照表

資 産 の 部				負 債 の 部					
科目	期別	第50期末	第49期末	増減額	科目	期別	第50期末	第49期末	増減額
		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在				平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在	
	金額	金額				金額	金額		
<b>I 流動資産</b>		<b>310,236</b>	<b>262,521</b>	<b>47,715</b>	<b>I 流動負債</b>		<b>135,132</b>	<b>176,322</b>	<b>▲ 41,189</b>
1.現金及び預金		84,947	90,993	▲ 6,046	1.支払手形及び買掛金		36,562	45,899	▲ 9,336
2.受取手形及び売掛金		110,183	126,059	▲ 15,875	2.短期借入金		10,729	28,477	▲ 17,747
3.有価証券		64,604	4,603	60,001	3.未払金		4,453	17,295	▲ 12,842
4.棚卸資産		3,978	4,573	▲ 595	4.未払費用		29,765	31,680	▲ 1,915
5.前払費用		4,013	5,283	▲ 1,269	5.未払法人税等		26,732	26,165	566
6.繰延税金資産		12,201	12,267	▲ 65	6.未払消費税等		964	4,545	▲ 3,581
7.短期貸付金		537	1,422	▲ 885	7.賞与引当金		8,754	10,275	▲ 1,521
8.その他		33,083	18,617	14,465	8.その他		17,171	11,982	5,188
9.貸倒引当金		▲ 3,313	▲ 1,300	▲ 2,013					
<b>II 固定資産</b>		<b>367,567</b>	<b>387,336</b>	<b>▲ 19,768</b>	<b>II 固定負債</b>		<b>197,748</b>	<b>128,394</b>	<b>69,353</b>
(I)有形固定資産		84,208	88,918	▲ 4,709	1.長期借入金		170,232	100,964	69,268
1.建物及び構築物		12,590	14,833	▲ 2,243	2.預り保証金・敷金		742	1,087	▲ 345
2.機械装置及び運搬具		28	57	▲ 28	3.退職給付引当金		24,628	24,597	30
3.工具器具備品		6,384	8,841	▲ 2,457	4.役員退職慰労引当金		1,875	1,291	584
4.土地		65,088	65,092	▲ 4	5.その他		268	453	▲ 184
5.その他		116	92	23					
(II)無形固定資産		172,792	190,384	▲ 17,591	<b>負債合計</b>		<b>332,880</b>	<b>304,716</b>	<b>28,164</b>
1.のれん		141,411	158,077	▲ 16,665	純資産の部				
2.ソフトウェア		30,820	31,845	▲ 1,025	<b>I 株主資本</b>		<b>334,874</b>	<b>337,125</b>	<b>▲ 2,251</b>
3.その他		559	461	98	(I)資本金		3,002	3,002	-
(III)投資その他の資産		110,566	108,034	2,532	(II)資本剰余金		15,130	14,974	155
1.投資有価証券		61,550	49,082	12,467	(III)利益剰余金		344,896	331,883	13,013
2.関係会社株式		10,491	9,498	992	(IV)自己株式		▲ 28,155	▲ 12,735	▲ 15,420
3.長期貸付金		1,412	2,117	▲ 705	<b>II 評価・換算差額等</b>		<b>7,383</b>	<b>5,212</b>	<b>2,170</b>
4.長期前払費用		952	1,046	▲ 93	(I)その他有価証券評価差額金		8,218	6,057	2,160
5.繰延税金資産		15,446	18,150	▲ 2,704	(II)為替換算調整勘定		▲ 835	▲ 844	9
6.差入保証金		18,808	25,855	▲ 7,046	<b>III 少数株主持分</b>		<b>2,665</b>	<b>2,802</b>	<b>▲ 137</b>
7.破産更生債権		1,361	1,785	▲ 424	<b>純資産合計</b>		<b>344,923</b>	<b>345,141</b>	<b>▲ 218</b>
8.その他		2,229	2,716	▲ 487	<b>負債・純資産合計</b>		<b>677,803</b>	<b>649,857</b>	<b>27,946</b>
9.貸倒引当金		▲ 1,686	▲ 2,221	534					
<b>資産合計</b>		<b>677,803</b>	<b>649,857</b>	<b>27,946</b>					

(注)各項、百万円未満を切捨て表示しております。

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第50期	第49期	増減額	増減率(%)
		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
		金額	金額		
I 営業収益		318,893	422,867	▲ 103,973	▲ 24.6
II 営業費用		260,462	331,674	▲ 71,212	▲ 21.5
<b>営業利益</b>		<b>58,431</b>	<b>91,192</b>	<b>▲ 32,760</b>	<b>▲ 35.9</b>
III 営業外収益		1,910	3,494	▲ 1,583	▲ 45.3
1. 受取利息		710	1,056	▲ 345	▲ 32.7
2. 受取配当金		929	1,033	▲ 103	▲ 10.0
3. 為替差益		-	845	▲ 845	▲ 100.0
4. その他		270	559	▲ 288	▲ 51.7
IV 営業外費用		7,103	2,084	5,018	240.8
1. 支払利息		1,663	1,564	99	6.3
2. 貸倒引当金繰入額		3,394	1	3,392	196,766.8
3. 為替差損		119	-	119	-
4. その他		1,925	517	1,407	271.8
<b>経常利益</b>		<b>53,239</b>	<b>92,602</b>	<b>▲ 39,363</b>	<b>▲ 42.5</b>
V 特別利益		17,964	11,166	6,797	60.9
1. 関係会社特別分担金		4,391	6,397	▲ 2,006	▲ 31.4
2. 投資有価証券売却益		13,503	144	13,358	9,228.7
3. 関係会社株式売却益		-	2,041	▲ 2,041	▲ 100.0
4. 貸倒引当金戻入額		54	2,582	▲ 2,528	▲ 97.9
5. その他		15	0	15	3,490.2
VI 特別損失		12,570	73,249	▲ 60,678	▲ 82.8
1. 固定資産処分損		4,069	1,568	2,500	159.4
2. 投資有価証券評価損		3	19,380	▲ 19,376	▲ 100.0
3. 関係会社株式評価損		1,202	44,024	▲ 42,822	▲ 97.3
4. 関係会社整理損		637	-	637	-
5. 固定資産減損損失		664	4,217	▲ 3,553	▲ 84.3
6. 事業構造改革費用		4,336	-	4,336	-
7. その他		1,656	4,058	▲ 2,402	▲ 59.2
<b>税引前当期純利益</b>		<b>58,633</b>	<b>30,520</b>	<b>28,113</b>	<b>92.1</b>
法人税、住民税及び事業税		25,118	33,095	▲ 7,976	▲ 24.1
法人税等調整額		8,717	▲ 7,790	16,508	-
<b>当期純利益</b>		<b>24,797</b>	<b>5,215</b>	<b>19,582</b>	<b>375.5</b>

(注)各項、百万円未満を切捨て表示しております。



# 比較貸借対照表

(単位:百万円)

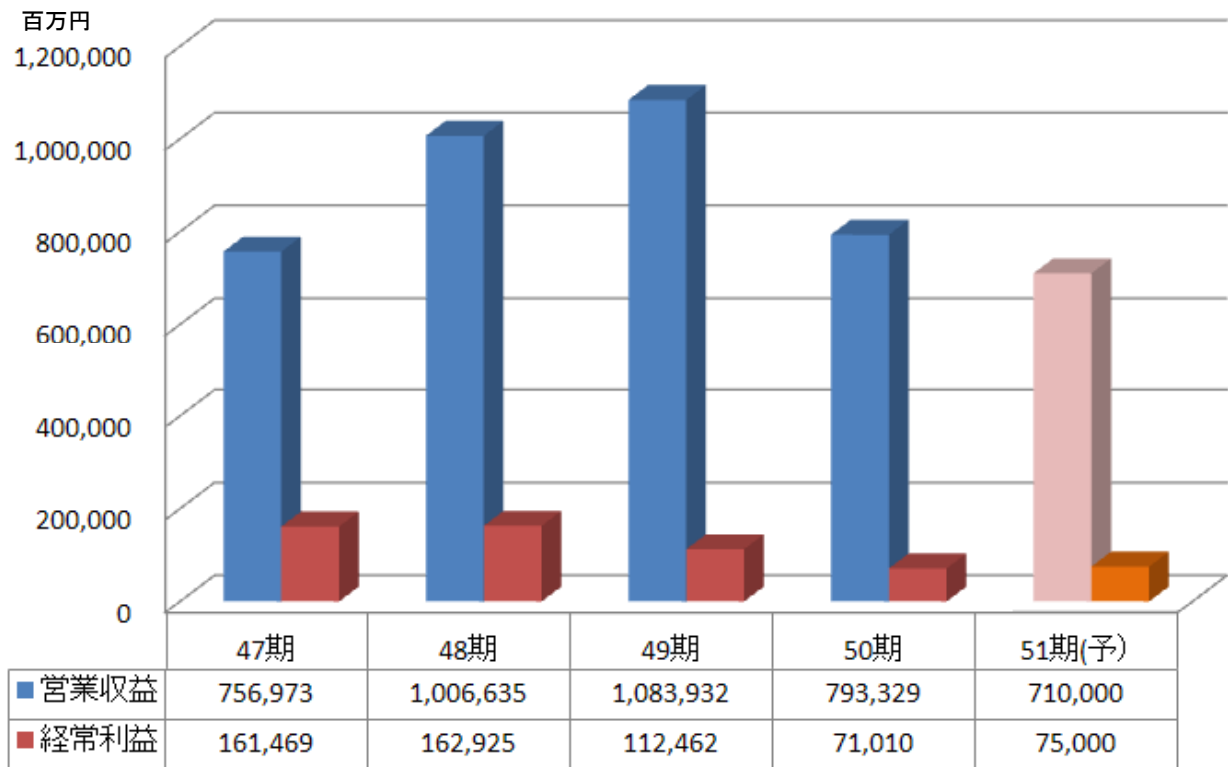
資産の部				負債の部			
期別 科目	第50期末 平成22年3月31日現在	第49期末 平成21年3月31日現在	増減額	科目	第50期末 平成22年3月31日現在	第49期末 平成21年3月31日現在	増減額
	金額	金額			金額	金額	
<b>I 流動資産</b>	<b>225,574</b>	<b>184,959</b>	<b>40,614</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>148,642</b>	<b>155,906</b>	<b>▲ 7,263</b>
1.現金及び預金	60,365	59,114	1,250	1.支払手形	1,335	1,766	▲ 431
2.受取手形	986	1,874	▲ 888	2.買掛金	5,888	6,301	▲ 412
3.売掛金	54,056	60,583	▲ 6,527	3.短期借入金	85,532	84,629	902
4.有価証券	64,000	4,000	60,000	4.リース債務	-	3	▲ 3
5.未成制作費	240	368	▲ 127	5.未払金	2,256	12,013	▲ 9,756
6.貯蔵品	217	512	▲ 295	6.未払費用	21,663	22,733	▲ 1,070
7.前払費用	2,706	3,584	▲ 877	7.前払法人税等	21,593	21,404	189
8.繰延税金資産	4,183	4,302	▲ 118	8.未払事業所税	173	191	▲ 17
9.短期貸付金	35,901	42,138	▲ 6,237	9.前受金	1,395	2,229	▲ 833
10.未収入金	7,484	9,508	▲ 2,023	10.預り金	4,896	414	4,482
11.その他	344	520	▲ 176	11.賞与引当金	3,397	3,800	▲ 403
12.貸倒引当金	▲ 4,913	▲ 1,549	▲ 3,363	12.その他	509	418	91
<b>II 固定資産</b>	<b>415,397</b>	<b>419,836</b>	<b>▲ 4,439</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>189,943</b>	<b>119,646</b>	<b>70,297</b>
(I)有形固定資産	80,144	82,458	▲ 2,313	1.長期借入金	170,000	100,000	70,000
1.建物	10,524	11,541	▲ 1,016	2.長期預り敷金保証金	916	1,825	▲ 909
2.構築物	22	26	▲ 4	3.リース債務	-	5	▲ 5
3.機械及び装置	14	19	▲ 4	4.退職給付引当金	17,200	16,566	633
4.車両運搬具	3	2	1	5.役員退職慰労引当金	1,826	1,248	578
5.工具、器具及び備品	4,572	5,886	▲ 1,313				
6.土地	64,973	64,973	-	<b>負債合計</b>	<b>338,585</b>	<b>275,552</b>	<b>63,033</b>
7.リース資産	-	8	▲ 8	純資産の部			
8.その他	34	-	34	<b>I 株主資本</b>	<b>293,876</b>	<b>322,869</b>	<b>▲ 28,993</b>
(II)無形固定資産	25,591	24,757	833	(I)資本金	3,002	3,002	-
1.ソフトウェア	25,302	24,564	738	(II)資本剰余金	2,863	2,863	-
2.その他	288	193	95	資本準備金	2,863	2,863	-
(III)投資その他の資産	309,661	312,620	▲ 2,959	(III)利益剰余金	326,290	317,124	9,165
1.投資有価証券	61,431	48,985	12,446	1.利益準備金	750	750	-
2.関係会社株式	217,945	219,270	▲ 1,324	2.その他利益剰余金	325,539	316,374	9,165
3.関係会社出資金	1,860	762	1,097	別途積立金	295,480	295,480	-
4.長期貸付金	1,386	2,069	▲ 683	繰越利益剰余金	30,059	20,894	9,165
5.破産更生債権	570	1,221	▲ 651	(IV)自己株式	▲ 38,280	▲ 121	▲ 38,158
6.長期前払費用	616	488	128	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>8,509</b>	<b>6,374</b>	<b>2,135</b>
7.繰延税金資産	14,023	24,087	▲ 10,064	その他有価証券評価差額金	8,509	6,374	2,135
8.差入保証金	11,885	16,325	▲ 4,440				
9.その他	713	827	▲ 114	<b>純資産合計</b>	<b>302,386</b>	<b>329,244</b>	<b>▲ 26,858</b>
10.貸倒引当金	▲ 770	▲ 1,417	647	<b>負債・純資産合計</b>	<b>640,971</b>	<b>604,796</b>	<b>36,174</b>
<b>資産合計</b>	<b>640,971</b>	<b>604,796</b>	<b>36,174</b>				

(注)各項、百万円未満を切捨て表示しております。

## (参考資料)

※セグメント別・領域別の前期比の数字は、組織再編等の影響を加味した数字を適用しています。

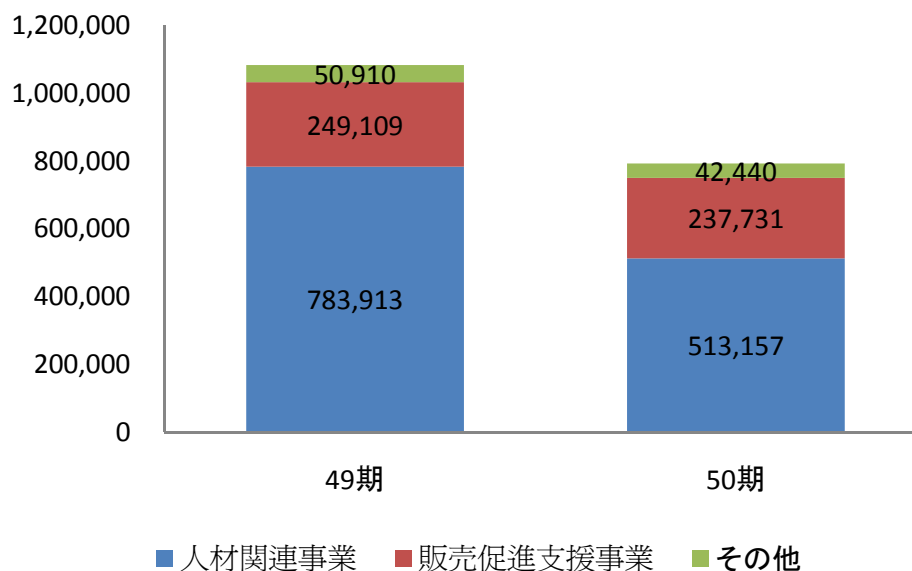
### ■業績の推移と51期の予測値



### ■セグメント別営業収益・営業利益の内訳

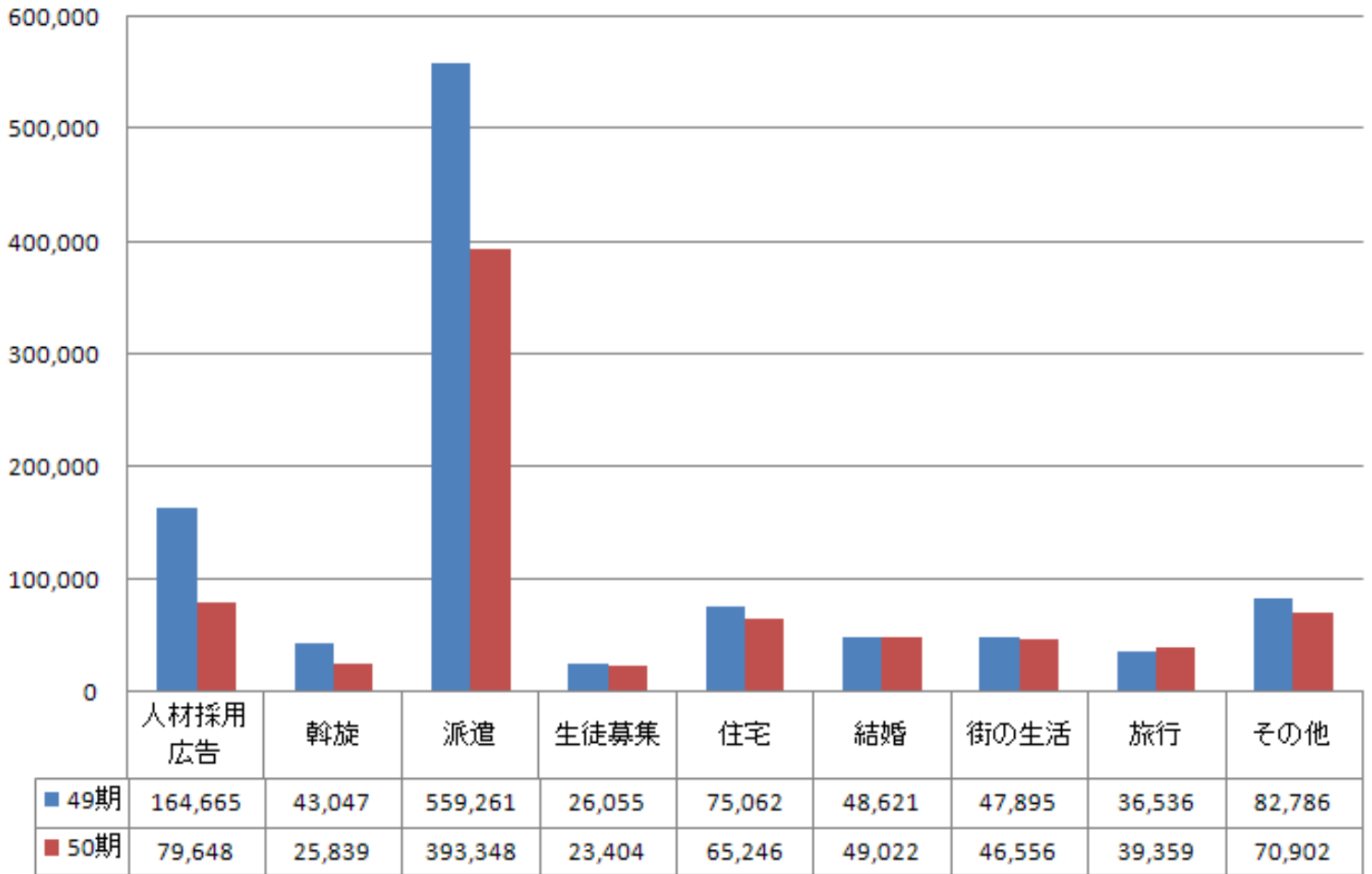
セグメント	営業収益	昨対増減率	営業利益	昨対増減率
人材関連事業	513,157	-34.5%	21,055	-68.7%
販売促進支援事業	237,731	-4.6%	81,333	-7.0%
その他	42,440	-16.6%	-2,586	-
消却または全社	-	-	-28,288	-
合計	793,329	-26.8%	71,513	-36.8%

### ■セグメント別営業収益 前期比較

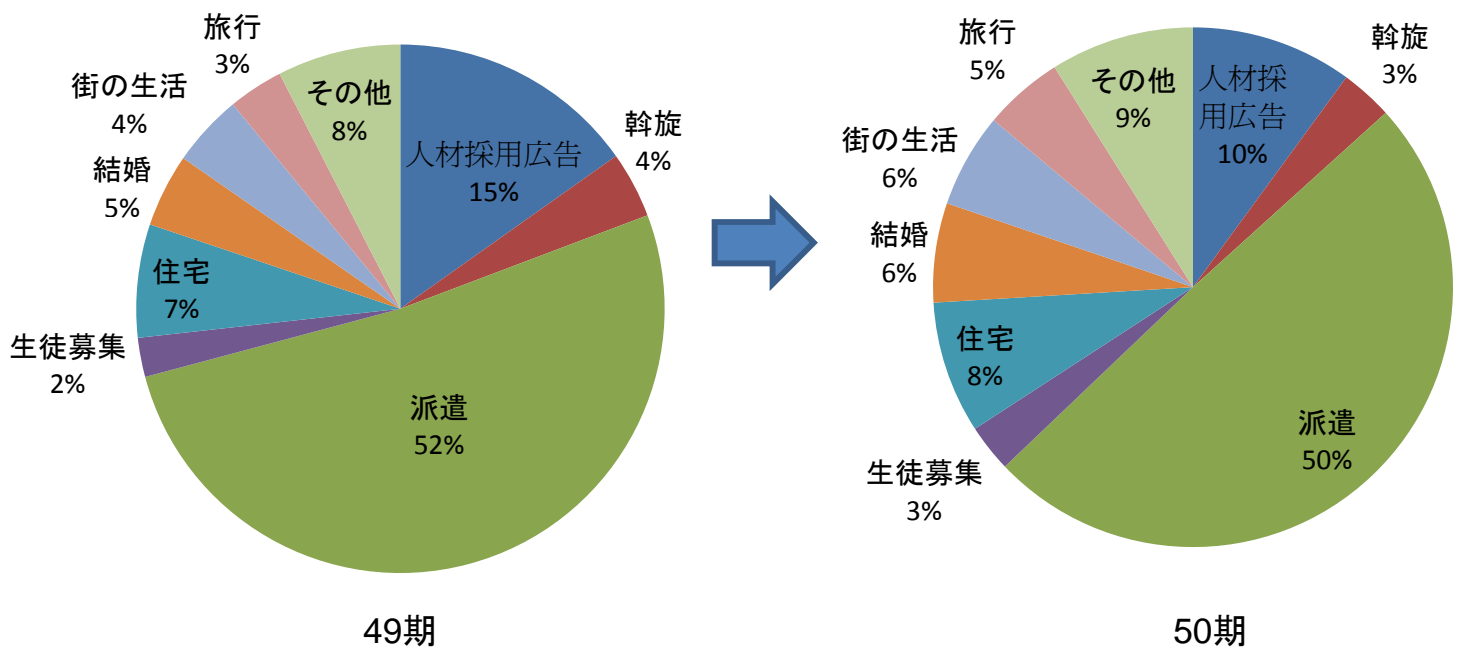


## ■領域別営業収益の比較

百万円



## ■領域別営業収益の内訳



## 株式の所有者別状況、大株主の状況および役員の状況

## (1) 株式の所有者別状況

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	-	11	1	55	1	-	307	375	-
所有株式数 (単元)	-	10,648	563	27,709	634	-	20,539	60,093	46,974
所有株式数の割合 (%)	-	17.71%	0.94%	46.07%	1.05%	-	34.15%	100.00%	-

注) 自己株式4,033,375株は、「個人その他」に4,033単元及び「単元未満株式」に375株を含めて記載しております。

## (2) 大株主の状況

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する所有株式数 (%)
リクルート社員持株会	東京都中央区銀座8丁目4番17号	9,112	15.15
大日本印刷㈱	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,200	5.32
凸版印刷㈱	東京都台東区台東1丁目5番1号	3,150	5.24
東京電力㈱	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	3,000	4.99
三井物産㈱	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,000	4.99
㈱電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,000	4.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,500	4.16
計	-	26,962	44.84

## (3) 役員の状況

平成22年3月31日現在

役名	職名	氏名	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	C E O	柏木 齊	52
取締役	副社長	中村 恒一	26
取締役	専務執行役員	本田 浩之	33
取締役	常務執行役員	峰岸 真澄	24
取締役	常務執行役員	本原 仁志	20
取締役	執行役員	釘崎 広光	10
常勤監査役		川瀬 昭男	30
監査役		中條 邦宏	2
監査役		中島 茂	1